

市区町村における入札契約適正化法の義務付け事項の実施状況(平成16年3月31日現在)

都道府県	調査対象団体数	完全実施団体数	完全実施団体率(%)	完全実施されていない団体数	人口5万人以上の市区町村で入札契約適正化法の義務付け事項が完全には実施されていない団体
北海道	211	93	44.1	118	なし
青森県	67	22	32.8	45	なし
岩手県	58	27	46.6	31	滝沢村
宮城県	68	37	54.4	31	気仙沼市、名取市
秋田県	69	36	52.2	33	なし
山形県	44	35	79.5	9	酒田市
福島県	90	43	47.8	47	なし
茨城県	83	43	51.8	40	古河市、結城市、龍ヶ崎市、取手市、鹿嶋市、守谷市
栃木県	49	29	59.2	20	佐野市、黒磯市
群馬県	69	23	33.3	46	館林市
埼玉県	89	52	58.4	37	行田市、加須市、東松山市、羽生市、蕨市、桶川市、上福岡市、日高市
千葉県	78	55	70.5	23	成田市、我孫子市、富津市、袖ヶ浦市
東京都(市町村)	39	16	41.0	23	八王子市、青梅市、町田市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市
東京都(区)	23	9	39.1	14	港区、新宿区、文京区、台東区、品川区、目黒区、大田区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、葛飾区
神奈川県	35	27	77.1	8	伊勢原市
新潟県	101	47	46.5	54	長岡市
富山県	35	10	28.6	25	高岡市
石川県	39	6	15.4	33	加賀市、松任市
福井県	34	6	17.6	28	武生市、鯖江市
山梨県	56	21	37.5	35	甲府市、富士吉田市、南アルプス市
長野県	118	56	47.5	62	松本市
岐阜県	80	33	41.3	47	関市、羽島市
静岡県	73	47	64.4	26	なし
愛知県	86	43	50.0	43	碧南市、尾西市、知立市
三重県	66	27	40.9	39	名張市
滋賀県	50	21	42.0	29	栗東市
京都府	43	22	51.2	21	福知山市、舞鶴市、向日市
大阪府	43	26	60.5	17	貝塚市、八尾市、大東市、和泉市、柏原市、門真市、高石市、東大阪市、四條畷市、交野市
兵庫県	87	56	64.4	31	なし
奈良県	47	15	31.9	32	天理市、橿原市
和歌山県	50	22	44.0	28	橋本市、田辺市
鳥取県	39	15	38.5	24	なし
島根県	59	25	42.4	34	なし
岡山県	78	15	19.2	63	津山市、玉野市、笠岡市、総社市
広島県	73	28	38.4	45	なし
山口県	53	20	37.7	33	なし
徳島県	50	18	36.0	32	なし
香川県	37	9	24.3	28	丸亀市、坂出市
愛媛県	69	27	39.1	42	なし
高知県	53	19	35.8	34	なし
福岡県	94	31	33.0	63	久留米市、飯塚市、小郡市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市
佐賀県	49	22	44.9	27	なし
長崎県	71	31	43.7	40	なし
熊本県	87	31	35.6	56	八代市
大分県	58	39	67.2	19	なし
宮崎県	44	16	36.4	28	都城市
鹿児島県	96	36	37.5	60	川内市
沖縄県	52	28	53.8	24	豊見城市

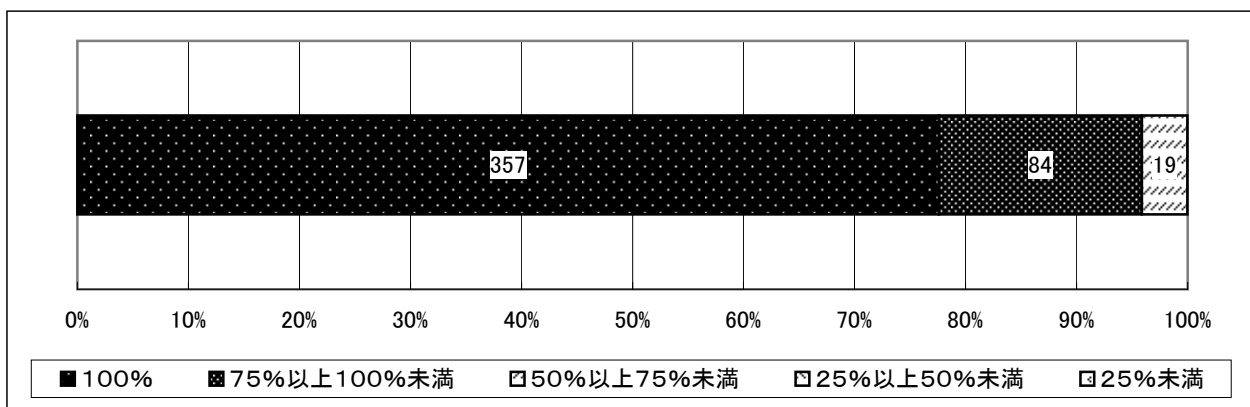
入札契約適正化法義務付け事項の実施率別地方公共団体数の分布

(平成16年3月31日現在)

	入札契約適正化法 義務付け事項実施率	人口5万人以上 の市区町村数	人口5万人以下 の市区町村数	合 計
完全実施	100%	357 (77.6)	1,059 (39.5)	1,416 (45.1)
一部 未実施	75%以上100%未満	84 (18.3)	1,226 (45.7)	1,310 (41.7)
	50%以上75%未満	19 (4.1)	355 (13.2)	374 (11.9)
	25%以上50%未満	0 (0.0)	42 (1.6)	42 (1.4)
	25%未満	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	合 計	460	2,682	3,142

※()書きは%表示

○人口5万人以上の地方公共団体の実施率毎の分布



○人口5万人以下の地方公共団体の実施率毎の分布

